

わが国財政の健全化に向けた
基本的考え方
【概要】

2018年4月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに（本提言の趣旨、背景）
2. 集中改革期間の動向
3. 財政健全化の枠組みのあり方
4. 収支改善に向けた基本的考え方
5. おわりに（社会保障のあるべき姿の検討）

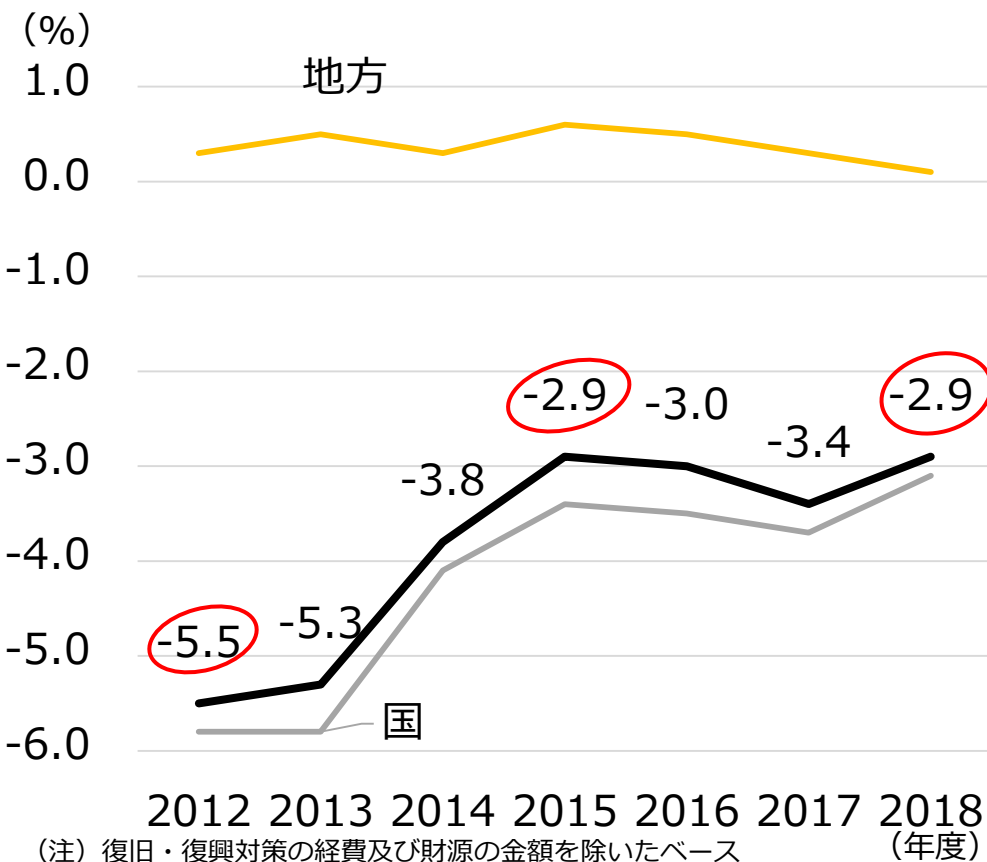
1. はじめに

- 財政健全化は、将来世代への責任として、経済の持続的発展と豊かな国民生活を支える財政基盤を確保する観点から、必須の課題。
- わが国財政は毎年の税収だけでは歳出の主要経費を賄えない状況、累増する債務残高の対GDP比は主要国の中で突出した高水準。
- 政府の財政健全化に対する明確なコミットメントと改革実行、将来世代に対する責任、日本国債に対する国内外の信認維持は極めて重要。
- 経済界の立場から、これまでの取り組みを評価し、今年夏に決定する財政健全化計画の枠組みに関する考え方を提言。

2. 集中改革期間の動向①

PBは、2015年度まで顕著に改善したが集中改革期間では、(ほぼ横ばい)。国一般会計の歳出の伸びは、総額・社会保障関係費ともに「目安」どおり。

国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

(データ出所) 中長期の経済財政に関する試算

(平成30年1月23日経済財政諮問会議提出) 係数表

国一般会計の歳出の推移

【国の一般歳出総額】

2015年度	57.35兆円
2016年度	57.82兆円 (+0.47)
2017年度	58.36兆円 (+0.54)
2018年度	58.89兆円 (+0.53)
<u>3年間の伸びは、+1.6兆円程度</u>	

【このうち社会保障関係費】

2015年度	31.53兆円
2016年度	31.97兆円 (+0.44)
2017年度	32.47兆円 (+0.5)
2018年度	32.97兆円 (+0.5)
<u>3年間の伸びは、+1.5兆円程度</u>	

(データ出所) 財務省各年度当初予算関係資料

◎16年度は、15年度予算における一時的な歳出の影響額(585億円減)を除くと「目安」との関係は実質+0.5兆円。

2. 集中改革期間の動向②

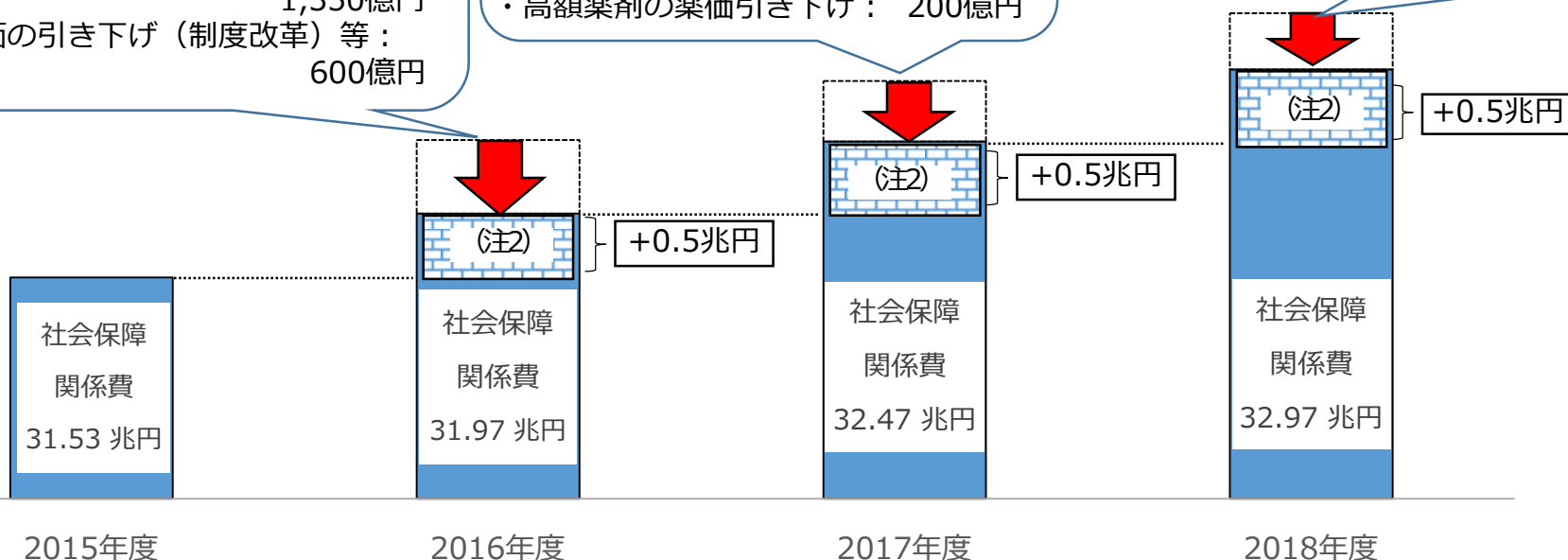
社会保障関係費の目安（年+0.5兆円）は達成されたものの、
 大宗は薬価の引き下げ、所得の高い現役世代や大企業に対する負担増による対応。

社会保障関係費（国費）の推移

目安達成に要する抑制額：
1,700億円程度
 <主要国費抑制改革項目（注1）>
 ・薬価の引き下げ（通常改定）：
 1,350億円
 ・薬価の引き下げ（制度改革）等：
 600億円

目安達成に要する抑制額：
1,400億円程度
 <主要国費抑制改革項目（注1）>
 ・所得の高い現役世代や大企業に対する
 負担増： 440億円
 ・高額薬剤の薬価引き下げ： 200億円

目安達成に要する抑制額：
1,300億円程度
 <主要国費抑制改革項目（注1）>
 ・薬価の引き下げ（通常改定）：
 1,560億円
 ・薬価の引き下げ（制度改革）等：
 370億円



(注1) 「目安達成に要する抑制額」と「主要国費抑制改革項目」の額の合計は必ずしも一致しない。

(注2) レンガ模様の部分が、社会保障の充実等を除く2013~2015年度の実質的な伸びの平均に相当し、年+0.5兆円程度

(出所) 財務省「社会保障関係予算のポイント」（各年度）をもとに、経団連事務局作成

2. 集中改革期間の動向③

経団連提言（2015年5月）で掲げた歳出改革の
①社会保障、②地方財政、社会資本整備の項目のうち、
成果を得ることが出来ていない、あるいは進捗が不十分な項目
が多数存在。

歳出改革に関する提言のうち成果を得ることが出来ていない、
あるいは進捗が不十分な項目（抜粋）

【社会保障関係】

医療保険における75歳以上の高齢者に対する自己負担の引上げ

介護保険における2割負担対象者の拡大

【地方財政、社会資本整備関係】

地方財政計画におけるPDCAサイクルの改善

電子行政と連動する形での財政マネジメントの強化

3. 財政健全化の枠組みのあり方

● 財政健全化目標

- 国・地方をあわせたプライマリーバランス黒字化と債務残高対GDP比の安定的引き下げを堅持。
- 目標の前提となる今後の経済・財政の見通しは、税収増の見込みが楽観的にならないよう配慮し、足もとのトレンドに近い「ベースラインケース」を念頭に経済活性化策の効果を適切に織り込むこととし、信頼に足る現実的かつ実効性のある枠組みを作る。

● 目標達成時期

- 経済成長にも配慮し、過度な財政引き締めを回避しながら、歳出改革を徹底して行い、中間評価年を設けた上で、2020年代半ばにおけるプライマリーバランス黒字化を目標とすべき。

(1) 総論

- 経済再生による税収増だけに頼ることなく、収支改善の効果が確実に見込める歳出を洗い出して改革を徹底して行い、歳出の伸びを抑制すべき。

(2) 歳出改革

- (特に歳出規模の大きい社会保障・地方財政において)
これまで成果が不十分な項目を中心に踏み込むべき。
- 社会保障については、国費(社会保障関係費)の伸びだけでなく、足もとにかけて増加の続く保険料負担の抑制に資する社会保障給付そのものの伸びの抑制策を実行
- 地方財政については、PDCAサイクルをしっかりと回し、歳出規模や基金残高を適正化。

(3) 毎年の予算編成上の対応

今後の高齢者の人口動態に配慮しつつ、中間評価年までの期間は以下の「目安」を設定。その後は「目安」に照らして、進捗状況等を評価し、必要な場合、追加措置等を検討。

① 社会保障

- 集中改革期間の「目安」以下とすべき。
- その際には、企業負担増となる財政調整による財源捻出には頼るべきではない。

② 社会保障以外

- 集中改革期間の「目安」を原則維持すべき。
- メリハリの効いた予算編成のもとで、イノベーションの創出や生産性向上に資する重点的な配分を行う。

5. おわりに

- 社会保障制度のあり方について、今回提言した財政健全化の議論に基づく毎年の予算編成とは別に、より長期的かつ制度横断的な全体像を踏まえた検討が必要。
- 特に団塊世代が全て75歳以上となる2025年以降を見据えた負担と給付のあるべき姿を示すことは重要。
- 景気変動への機動的な対策を講じた上で、2019年10月の消費税率10%への引き上げを着実に実行し、全世代型社会保障制度の確立に向けた一歩を踏み出す。
- さらに、将来不安の払拭に向け、広く国民全体で支える観点から、税率10%超への消費増税も有力な選択肢の一つとして、国民的な議論の喚起を求める。